

日本政策金融公庫のご案内

2021



日本政策金融公庫

総裁メッセージ

日本公庫の役割と使命

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、国の中小企業・小規模事業者政策や農林漁業政策等に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮している政策金融機関です。

新たな事業を始める方、災害や経営環境の変化に対応する方などの資金需要に、少額から応えてきており、日本の中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の資金調達において重大な使命を担っております。

新型コロナウイルス感染症への対応

日本公庫は、政策金融機関として「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”という使命感をもって、お客さまのニーズに対応してまいりました。

我が国は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、かつて経験したことのない経済・社会の危機に直面しており、多くの事業者の皆さまが依然として厳しい事業環境に置かれています。

新型コロナウイルス関連融資は、昨年1月の相談窓口の設置以降、今年の6月末までに約88万件、15兆円を決定しており、我が国の政策金融の歴史の中で最大のオペレーションを実施しているところです。また、コロナ禍の影響を受けた中小企業・小規模事業者の財務基盤を強化するため、昨年8月から取扱いを開始した「新型コロナ対策資本金劣後ローン」による支援を推進しており、6月末までに約3千先、5千億円を融資決定しております。

「新型コロナウイルス感染症特別貸付」については、政府において、長引くコロナ禍の状況を鑑み、申込期限が当面年末まで延長されました。日本公庫は、引き続き事業者の皆さまの支援に万全を期してまいります。また、様々なアイデアや工夫を重ねコロナ禍に立ち向かう事業者の取組みをホームページなどで紹介するなど、頑張る事業者を応援するための情報支援にも取り組んでまいります。

依然として先行きを見通しづらい状況ではありますが、事業者の皆さまへの資金繰り支援を円滑に実行するため、今後も民間金融機関や商工会議所、商工会など一層の連携を図り、支援機関全体で事業者の皆さまを組織一丸となって支えていく所存です。

今後の取組み

日本公庫は、コロナ禍において影響を受けられた事業者の皆さまへの支援、東日本大震災、地震・台風などの自然災害からの復興支援をはじめ、セーフティネット機能の発揮に取り組むのはもちろんのこと、事業承継や海外展開など成長戦略分野等への支援にも力を注いでまいります。



現下において重要性が高まっている事業承継への支援については、情報収集のアンテナを高めニーズを把握し、関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的なコンサルティングに取り組んでまいります。また、海外展開への支援に関しては、ポストコロナを見据え、海外進出や輸出拡大等の支援強化に取り組んでまいります。

地域の活性化に貢献するため、特に、コロナ禍における環境変化を踏まえ、地域や事業に取り組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取り組んでまいります。その際、民間金融機関をはじめとする関係機関をつなぐ役割を發揮するとともに、全国152支店のネットワークを活用するなど、地域での連携を一層推進してまいります。

むすび

以上の取組みにあたっては、政策金融ならではの、質の高いサービスの提供を図るため、リスクテイク機能の適切な発揮やコンサルティング機能・能力の充実に努めてまいります。さらに政策金融機能を強化していくため、組織運営においては、事務の合理化・業務の効率化に取り組んでまいります。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年7月14日

総裁

田中一穂

日本政策金融公庫のプロフィール (令和3年3月31日時点)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：田中 一穂
- 資本金等：資本金 6兆9,902億円
資本準備金 3兆5,039億円
- 支店等：国内 152支店 海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,436人(令和3年度予算定員)

経営方針

基本理念の実現に向け、新型コロナウイルス感染症のような大規模な危機においても、デジタル化の推進等により、柔軟かつ機動的に対処できる体制を構築するとともに、民間金融機関、商工会議所・商工会、税理士会等の関係機関とも連携して、政策金融機関として求められる機能の発揮に努める。

● セーフティネット機能の発揮

- 自然災害、感染症の流行、経済環境の変化等によるセーフティネット需要に対して、政策金融機能を最大限に発揮し、機動的に対処する。
- 有事の際のオペレーションの構築や民間金融機関との更なる連携など、次なる危機に柔軟かつ機動的に対処できる体制を整備する。

● 日本経済成長・発展への貢献

- 国の政策に基づき、新たな事業の創出、事業再生、事業承継、海外展開、農林水産業の新たな展開、持続可能な社会の実現に向けた脱炭素化などの環境・エネルギー対策及び感染症の流行による環境変化を踏まえた事業の再構築への支援など、政策金融に求められる各層の各種ニーズに適切に対応し、もって日本経済の成長・発展に貢献する。

● 地域活性化への貢献

- 雇用の維持・創出など地域経済を支える中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等の活力発揮に向けた支援を推進する。
- 感染症の流行による環境変化の影響を受ける地域の実情をとらえ、地方自治体の総合戦略等への参画などを通じて、地域での連携を推進し、地域の活性化に貢献する。
- 地域に根ざした活動を展開し、地域社会への貢献に取り組む。

基本理念

● 政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

● お客さまサービスの向上

- お客さまの立場に立って親身に应对し、身近で頼りになる存在を目指す。
- 政策金融の役割を十分に理解し制度を適切に運用するとともに、コンサルティング機能・能力の充実に努めることにより、政策金融の質を向上し、資金と情報を活用することにより、政策金融を必要とするさまざまなお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応する。

● デジタル技術を活用した効率的な業務運営、環境やエネルギーへの配慮

- お客さまサービスの充実、事務の合理化・効率化を図るために、最新デジタル技術も活用し効率的な情報システムを実現する。
- 職員からの積極的な改善提案を踏まえ、事務の合理化や業務の効率的な運営に取り組む。
- 環境やエネルギーに配慮した企業活動に努め、社会に貢献する。

● 働きがいのある職場づくり

- ダイバーシティを推進しつつ、誇りと使命感を持って能力を存分に発揮できる職場をつくる。
- テレワークの拡大等により多様で柔軟な働き方を実現する。
- 女性管理職の積極的な登用や女性のキャリア開発など女性活躍の推進を図る。
- 職員一人ひとりが政策金融を担うための資質・能力及び専門性を高めるため、教育の強化を図る。

● リスク管理態勢の整備、コンプライアンス意識の定着

- コーポレート・ガバナンスの観点から、リスク管理態勢の整備及び役職員におけるコンプライアンス意識の向上を図る。

業務運営計画 (2021年度～2023年度)

日本公庫は、コロナ禍に直面するお客さまへの対応に引き続き万全を期すとともに、今後はコロナ禍で増加した数多くのお客さまへのフォローアップに力を注ぐ。また、このような大規模な危機が今後も起こりうることを前提に、これに対処可能なオペレーションの構築に向け、一層のデジタル化、有事における人員確保や事業間人事異動の積極的な運用を図り、セーフティネット機能を強化する。

さらに、コロナ禍において発揮された民間金融機関、商工会議所・商工会、税理士会等の関係機関との連携を深化させつつ、現下において強まる事業承継ニーズへの対応やポストコロナも見据えた事業再構築などの成長戦略分野等への支援、地域活性化への貢献等に取組む。

こうした考えの下、職員一人ひとりが、政策金融を担う者として「政策」と事業に取組む方々等とを「繋ぐ」という使命感をもって、以下の取組みを進めていく。

まず、セーフティネット機能の発揮に際しては、コロナ禍において影響を受けるお客さまへの対応や地震・台風その他の自然災害からの復旧・復興支援などに着実かつ機動的に取組む。

次に、今後の日本経済の発展のため、創業・新事業、事業再生、事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開、農林水産業の新たな展開、環境・エネルギー対策及びコロナ禍に立ち向かい事業の再構築を進めるお客さまへの支援など、成長戦略分野等に積極的に力を注ぐ。なかでも、現下において強まる事業承継ニーズに対しては、情報収集のアンテナを高め、関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的なコンサルティングに重点的に取組み、海外展開に関しては、海外進出や輸出拡大等の支援強化に取組む。

また、地域の活性化に貢献するため、特に、コロナ禍における環境変化を踏まえ、地域や事業に取組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取組む。その際、関係機関を「繋ぐ」役割を発揮するとともに、全国152支店のネットワークを活用するなど、日本公庫の特色を活かし、地域での連携を一層推進する。

さらに、政策金融機能の意義を踏まえた上で、リスクイック機能を適切に発揮するとともに、質の高いサービスの提供を図るため、コンサルティング機能の発揮に注力するほか、政策提言能力の発揮、広報活動の推進に不断に取組む。

業務遂行に際しては、「凡事徹底」を旨としつつ、引き続き、高いコンプライアンス意識の下、着実かつ確に個々の業務を積み上げる。加えて、「現場が第一」をモットーに、お客さまや地域のニーズを的確にとらえ、親身にに対し、身近で頼りになる存在を目指す。その際、全国152支店のネットワークの強化に努めることとし、特に統合支店長は、引き続き、ネットワークの「要」としての役割の発揮の充実に努める。また、政策金融機能を強化していくため、組織運営においては、コロナ禍における対応を踏まえ、有事における人員確保等の組織対応力を強化するとともに、一層のデジタル化や現場目線での提案の実現に向けた取組みの推進等により、廃止を含む事務の合理化と業務の効率化に不断に取組む。IT戦略の推進に際しては、民間金融機関のデジタル化の動向を深く分析し、日本公庫における最適な手法を選択するとともに、各事業本部が主体的に関与した上で、IT部門と緊密に連携し取組む。さらに、人材育成・活用やダイバーシティ推進においては、テレワーク、時差出勤の拡大など、職員の能力が最大限に発揮でき、働きがいのある職場づくりに取組む。

【事業運営計画】

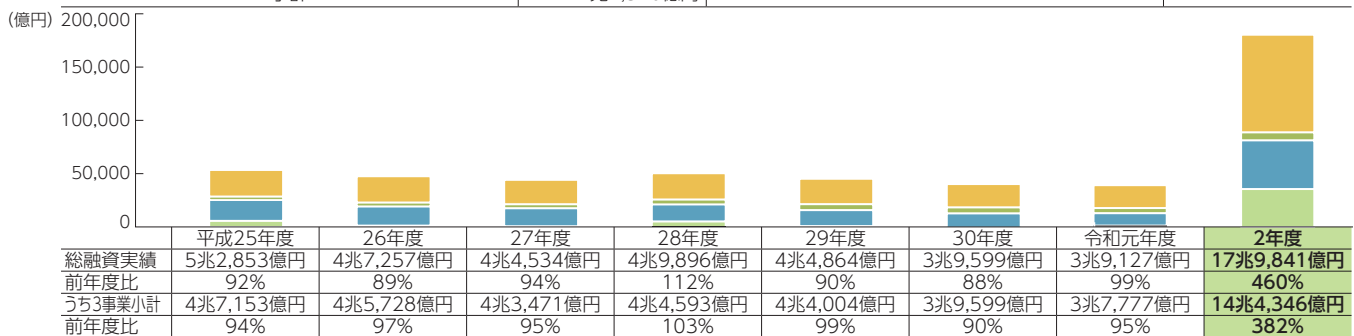
- コロナ禍において影響を受けたお客さまへの支援
- セーフティネット需要へのきめ細かな対応・資金の安定供給・民間金融機関との連携
- 成長戦略分野等への重点的な資金供給
- 地域での連携推進による地域活性化への貢献
- お客さまサービスの向上と政策性の発揮
- 信用リスクの適切な管理

【組織運営計画】

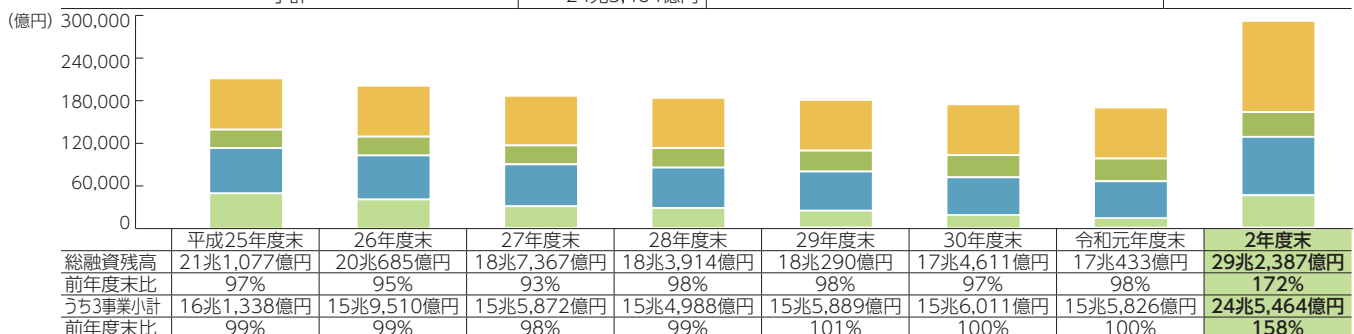
- 支店機能の充実
- コロナ禍における対応により明らかになった課題も踏まえた効率的・効果的な業務運営
- 各事業本部が主体的に関与した上で、IT部門と緊密に連携し、システムの刷新・クラウド化・デジタル化等を推進
- 人材育成・活用
- ダイバーシティの推進と職場環境の向上
- リスク管理態勢、コンプライアンス態勢の整備・強化

融資業務の全体実績

令和2年度 総融資実績 17兆9,841億円(前年度比460%)			
国民生活事業	9兆1,640億円	危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)	3兆5,494億円
農林水産事業	7,058億円	特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン)	—
中小企業事業(融資)	4兆5,648億円		
小計	14兆4,346億円		



令和2年度末 総融資残高 29兆2,387億円(前年度末比172%)			
国民生活事業	12兆8,428億円	危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン)	4兆5,706億円
農林水産事業	3兆4,854億円	特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン)	1,216億円
中小企業事業(融資)	8兆2,181億円		
小計	24兆5,464億円		



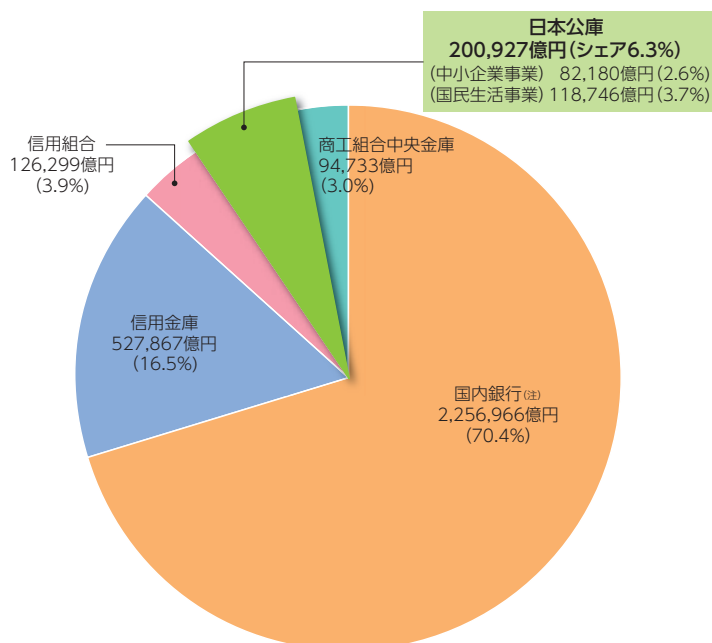
日本政策金融公庫の取組み

日本公庫は、コロナ禍において影響を受けるお客さまへの対応や地震・台風その他の自然災害からの復旧・復興支援などのセーフティネット機能の発揮について、着実かつ機動的にその役割を果たすとともに、その上で、今後の日本経済の発展のため、成長戦略分野等への支援（①創業・新事業支援 ②事業再生支援 ③事業承継支援 ④ソーシャルビジネス（NPO法人等）支援 ⑤海外展開支援 ⑥農林水産業の新たな展開への支援など）に積極的に取り組んでいます。

日本公庫の融資構造

中小企業向けの融資残高における日本公庫（国民生活事業・中小企業事業）の残高シェアは**6.3%**となっています。

中小企業向け 融資残高シェア（令和3年3月末時点）

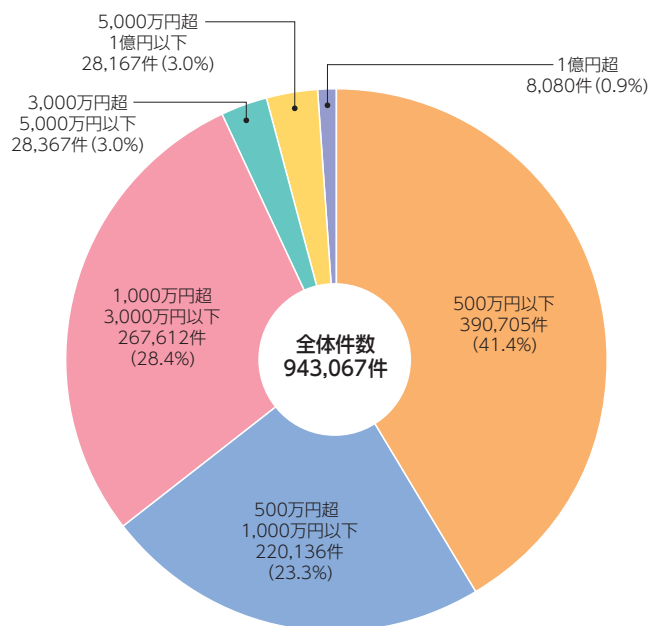


（注） 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計
 （出典）日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

令和2年度の日本公庫の融資金額別の構成割合を見ると、事業資金の融資件数約94万件のうち、融資金額**500万円以下が41%、3,000万円以下で93%**となっています。

その他、国民一般向けに教育ローンの融資を行っています（年間約9万件）。

令和2年度融資金額別実績^(注)



（注）国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業（融資）の事業資金の合計

新型コロナウイルス感染症への対応

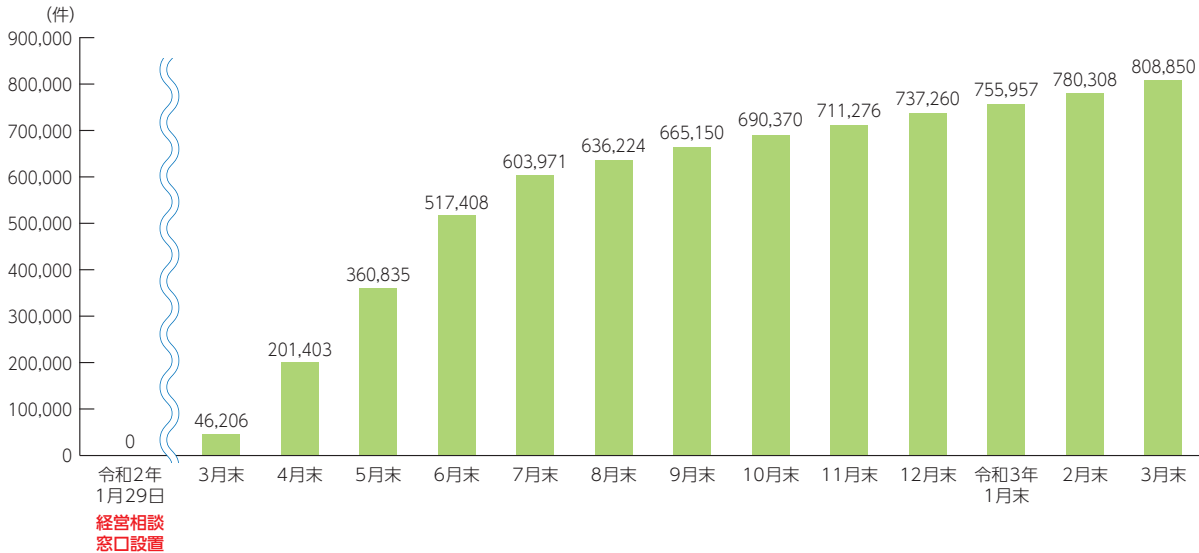
新型コロナウイルス感染症関連の融資

新型コロナウイルス感染症関連の融資は、令和3年3月末時点で**80万8,850件**、**13兆8,702億円**を決定しています。

新型コロナウイルス感染症関連の融資決定実績
(令和3年3月末時点)

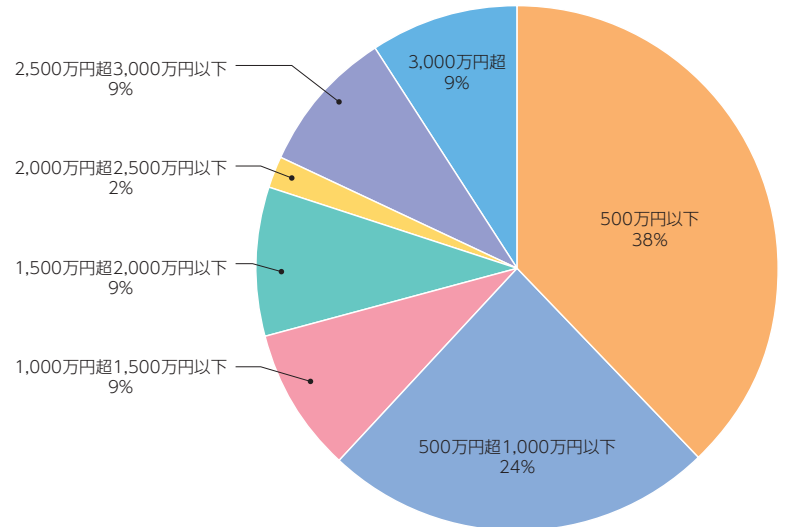
件数	金額
808,850件	13兆8,702億円

新型コロナウイルス感染症関連の融資決定件数の推移(累計)



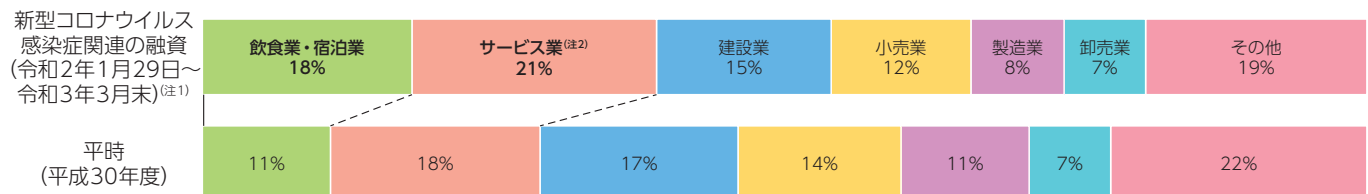
新型コロナウイルス感染症関連の融資金額別構成比は、**500万円以下が38%**、**500万円超1,000万円以下が24%**と、小口資金が大半を占めています。

新型コロナウイルス感染症関連の融資金額別構成比(件数)
(令和2年1月29日~令和3年3月末)



新型コロナウイルス感染症関連の中小企業向け(国民生活事業・中小企業事業)融資の業種別構成比は、飲食業・宿泊業及びサービス業が平時に比べ大きくなっています。

中小企業向け融資の業種別構成比



(注1)新型コロナウイルス感染症関連の融資は決定ベース

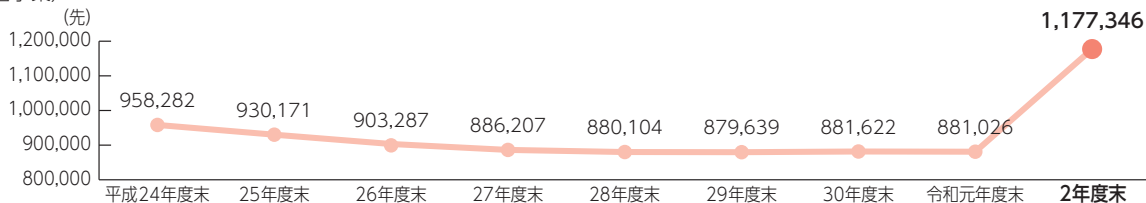
(注2)サービス業には、理容業・美容業、土業、経営コンサルタント業、自動車整備業、広告業、エステティック業のほか、劇団・楽団などの娯楽業などが含まれます。また、サービス業に占める娯楽業(劇団・楽団等のエンタメ事業を含む)の構成割合は、平時に比べて大きくなっています(2.7%→4.6%)。

取引先数の推移

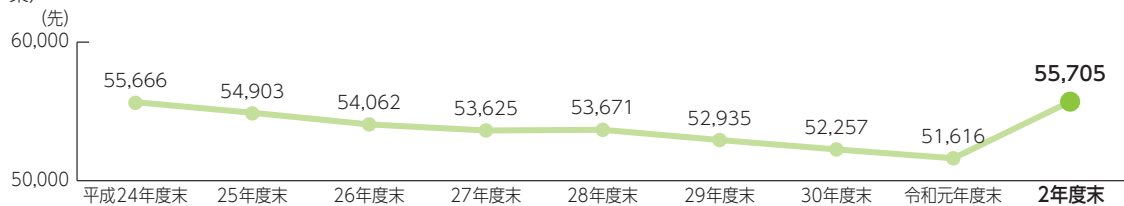
新型コロナウイルス感染症が発生する前まで、日本公庫の取引先数は減少傾向にありましたが、このたび、新型コロナウイルス感染症への対応としてこれまでにない膨大な融資のご相談に対応した結果、令和2年度末の取引先数は令和元年度末と比べ、国民生活事業で**約30万先**、農林水産事業で**約4千先**、中小企業事業で**約2万先**の増加となりました。

取引先数の推移

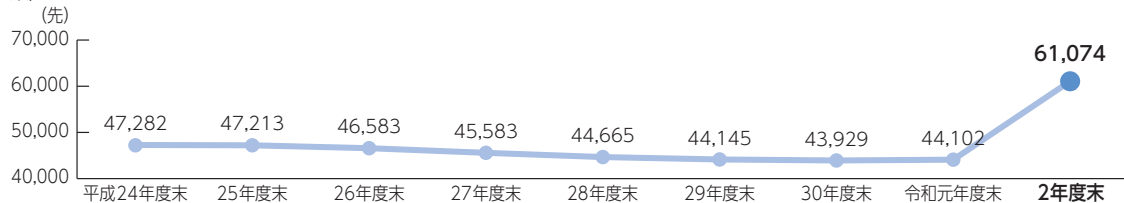
(国民生活事業)



(農林水産事業)



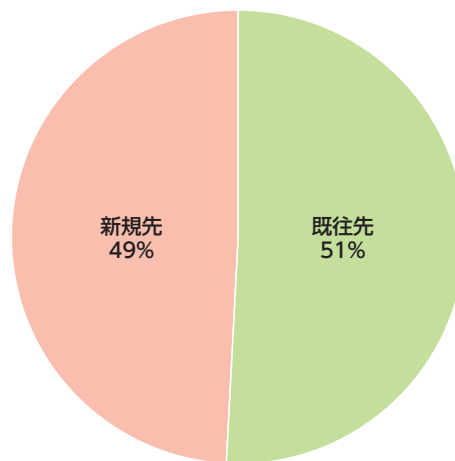
(中小企業事業)



新型コロナウイルス感染症関連の融資申込(累計)では、新規先(日本公庫と取引のない先)が**49%**となっています。

融資申込に占める新規先割合

(令和2年1月29日~令和3年3月末)



コロナ禍における民間金融機関との連携

新型コロナウイルス感染症への対応においても、これまでの民間金融機関との連携関係のもと、同感染症により影響を受けた中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援を実施しました。

協調融資^(注)実績

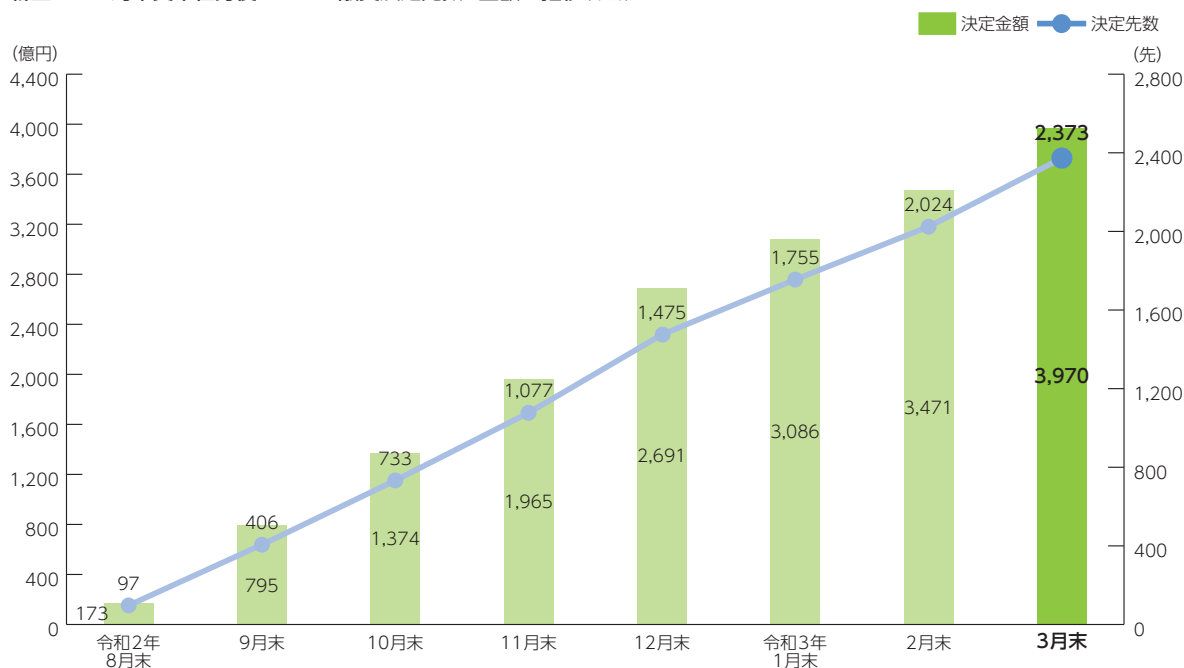
	平成30年度	令和元年度	2年度	前年度比
件数	30,768件	28,736件	24,467件	85%
金額	12,929億円	12,556億円	16,847億円	134%
融資単価	4,202万円	4,369万円	6,885万円	158%

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものの、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含みます)。

新型コロナ対策資本金性劣後ローン

新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下において、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る方などを対象に、財務体質強化を図るための資金を供給する「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金性劣後ローン）」の取扱いを令和2年8月から開始しました。令和3年3月末時点での融資決定は、**2,373先、3,970億円**となっています。

新型コロナ対策資本金性劣後ローンの融資決定先数・金額の推移（累計）



コロナ禍に立ち向かう事業者の取組み事例の発信

コロナ禍でも頑張る事業者を応援するため、コロナ禍を乗り切ろうと様々なアイデアや工夫を重ねる事業を営んでいる取組み事例の募集を行いました。

応募のあった事例の中から、企業として持続的な効果をあげることができるような取組みを、ホームページや冊子、広報誌「日本公庫つなぐ」等で紹介しています。



コロナ禍に立ち向かう事業者の取組み

コロナ禍を乗り切ろうと様々なアイデアや工夫を重ね、企業として持続的な効果をあげることができるような取組み事例をご紹介します。広報誌「日本公庫つなぐ」22号でも取組み事例をご紹介します。くわしくはこちらをご覧ください。

型 × 連携	北原Northern Films / 南部美人 / 鏡子電気鉄道 / ツルミ印刷 / 今代司製造 / ジャパン・フラワー・コーポレーション / やさいバス / 泉はやし / 泉西陣業匠宗禰 / 高兵衛 / 兵庫ベンダ工業 / 中の島 / OKM
サービス × 非接触	三浦商店 / アーツアンドクラフツ / 及呂製作所 / 和空プロジェクト / 大原教育研究所 / H3 / ふく衛門 / 琴平バス / マツシマメジャテック / FデザインNAGASAKI
技術 × アイデア	スリーエスパタリー / テクシアマシナリー / WOTA / 中華・高橋 / あつみファッション / ビッグウェーブHD
既存事業 × 新分野	小野写真館 / 和心伝説DA'dA / ROSE LABO / ミナディン / 花岡車輦 / 船作 / サン・クレア / アラインテック
選択 × 積極投資	オーエイチ / 高尾ビール / 洋菓子のブルミエール / ヤマダアールカンパニー / 宇和島真珠

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/corona-jirei/index.html>



民間金融機関との連携

①民間金融機関との連携の目的

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。

②業務連携・協力にかかる覚書締結状況

これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、**令和3年3月末時点で、484機関**と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

③協調融資商品の創設実績

平成26年度から連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでおり、協調融資スキーム^(注)を構築した民間金融機関数は、**令和3年3月末時点で、438機関**にのぼります。協調融資スキームの中には、民間金融機関と連携し、協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、**令和3年3月末時点で、288機関と425商品を創設**しています。

(注)協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているものです。

協調融資商品の創設実績(令和3年3月末時点)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)
協調融資商品創設機関数	—	34	29	162	58	5	288
協調融資商品数 ^(注)	—	53	48	248	76	5	425

(注)複数の機関が共同で創設している協調融資商品があるため、商品数の合計値は業態ごとの商品数合計とは一致しない。

④協調融資^(注)実績

令和2年度の民間金融機関との協調融資実績は、**2万4,467件(前年度比85%)、1兆6,847億円(同134%)**となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

業態別協調融資実績(令和2年度)

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計 ^(注)		参考 令和元年度実績
							前年度比		
件数	2,185件	9,232件	3,175件	8,640件	1,269件	572件	24,467件	85%	28,736件
金額	3,595億円	7,873億円	2,016億円	3,458億円	411億円	612億円	16,847億円	134%	12,556億円

(注)複数の民間金融機関と協調融資を行っている場合、内訳として表示している件数・金額についてそれぞれの金融機関ごとに計上しているため、合計とは一致しない。

(例)1億円の決定案件について、地方銀行・第二地方銀行と協調した場合、地方銀行・第二地方銀行それぞれに1億円を計上。合計には1億円と計上。

⑤日本公庫から民間金融機関へのお客さま紹介実績

お客さまの資金ニーズの多様化に対応するとともに、お客さまの資金調達の選択肢を増やすことなどを目的に、日本公庫から民間金融機関へお客さまを紹介する取組みを実施しています。

令和2年度の**公庫から民間金融機関へのお客さま紹介は5,266件**となりました。

⑥民間金融機関から日本公庫へのお客さま紹介実績

日本公庫は、より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応しています。

令和2年度の**民間金融機関からのお客さま紹介は2万9,091件**となり、その中には、協調融資としたもののほか、創業分野や農林漁業分野などにおいて、**公庫が単独で融資したものが1万7,687件**あります。

事業承継支援

令和2年度の事業承継関連の融資実績は、**1,442件(前年度比16%)**、**478億円(同32%)**となりました。

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。

事業承継関連の融資実績

	平成26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
件数	176件	707件	1,492件	2,467件	5,593件	9,047件	1,442件
金額	119億円	186億円	296億円	424億円	882億円	1,503億円	478億円

- (注) 1.平成29年4月からは事業承継前の準備資金が、令和2年度からは生活衛生関係営業を営む者が、対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充しています。
 2.上の表には平成27年2月に創設された新事業活動促進資金(事業承継関連*)の実績を含んでいます。※平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合。
 3.平成30年度から、事業承継・集約・活性化支援資金等以外で、事業承継に必要な資金を用途とする貸付(認定貸付)を集計対象に追加しています。

「経営者の意識喚起」の取組み事例

第三者承継事例集「ギフト」



親族や従業員でない第三者への事業承継を実現した先代経営者と事業を受け継いだ現経営者の想いや取組みを紹介する冊子(令和元年12月発行)

「みらいへのバトン」



お客さまが事業承継に関する自己診断を行うとともに、自社の事業承継に係る課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための提供用冊子(令和3年4月改訂)

事業承継支援動画



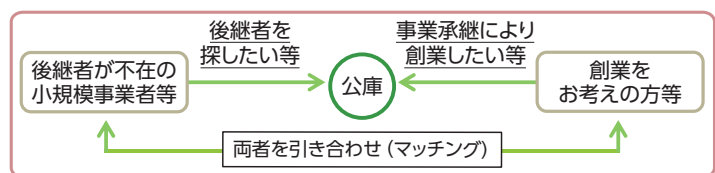
事業承継の意義、準備の大切さ等を伝える動画(日本公庫ホームページで公開中)

事業承継マッチング支援

「事業承継マッチング支援」は、後継者不在の小規模事業者等から、「第三者に事業を譲り渡したい」というニーズを引き出し、「事業を受けたい」という創業希望者や事業者の中から希望条件に合致する方を探して、両者を引き合わせる取組みです。

令和元年度、東京都内で試行的に開始したところ、一定の支援ニーズが確認されました。また、創業希望者は都市部に多い一方で、後継者問題は特に地方において深刻とされています。

こうした状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響による環境変化を勘案しつつ、令和2年度から、全国規模で実施しています。



事業承継マッチング支援実績

取組実績	譲渡希望	譲受希望
申込登録件数	163件	544件(191件)
引き合わせ件数	78件	

- (注) 1.事業承継マッチング支援の詳細は日本公庫ホームページをご覧ください。
 2.事業承継マッチング支援実績は、令和元年度から令和2年度の累計実績です。また、申込登録件数の()内は、創業希望者の登録件数です。

ホームページでもご覧いただけます



事業承継マッチング支援の成約事例

譲渡側は、グルメサイトで名店に選ばれる人気のうどん店(個人企業A氏)。経営者は高齢で、後継者が不在のため、本サービスに登録。うどんの味と、のれんを託せる先への譲渡を希望していた。一方、譲受側B社は、複数の飲食店を経営する法人で、ランチタイムに強いジャンルの飲食店の譲受を検討していた。

日本公庫は、A氏から、事業の譲渡に関する希望について丁寧にヒアリングし、民間のマッチングサイトも活用して、幅広く承継先を探すサポートを実施。A氏は、日本公庫のサポートを受けながら、複数の譲受希望者とのトップ面談や条件交渉を経て、令和3年4月、B社と譲渡契約を締結した。



A氏とB社の契約締結の様子

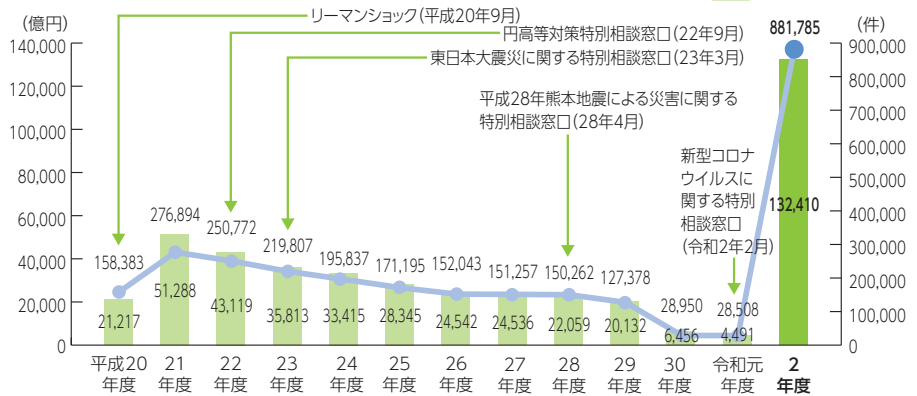
政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)

セーフティネット関連融資実績

東日本大震災や熊本地震、台風その他の自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連^(注)の令和2年度の融資実績は、**88万1,785件(前年度比3,093%)**、**13兆2,410億円(同2,948%)**となりました。

(注)「セーフティネット関連融資」とは新型コロナウイルス感染症特別貸付、災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

セーフティネット関連の融資実績



政策金融の実施(成長戦略分野等への支援)

創業・新事業支援

①創業融資実績

令和2年度の創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績は、**4万580先(前年度比161%)**、**2,477億円(同153%)**となりました。

また、女性、シニア、若者層への創業融資実績は女性層が**8,727先(同158%)**、シニア層(55歳以上)が**4,701先(同181%)**、若年層(35歳未満)が**1万986先(同158%)**となりました。

②「新事業育成資金^(注)」の融資実績

令和2年度の「新事業育成資金」の融資実績は、**285先(前年度比22%)**、**216億円(同34%)**となりました。

(注)高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度です。

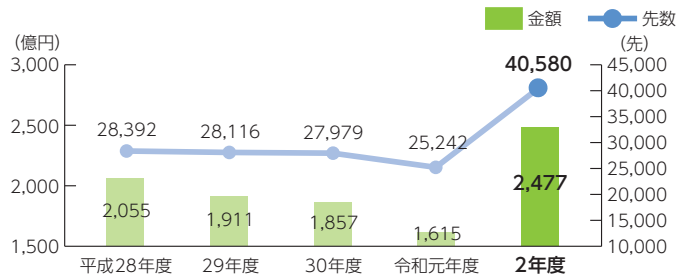
各地でベンチャー支援に係る情報交換会や、地域のベンチャー企業等によるプレゼンテーションイベントを開催し、地域のベンチャー支援機関(地方銀行、ベンチャーキャピタル、証券会社等)と連携して、ベンチャー企業の発掘、支援に取り組んでいます。

③「資本性ローン^(注)」の融資実績

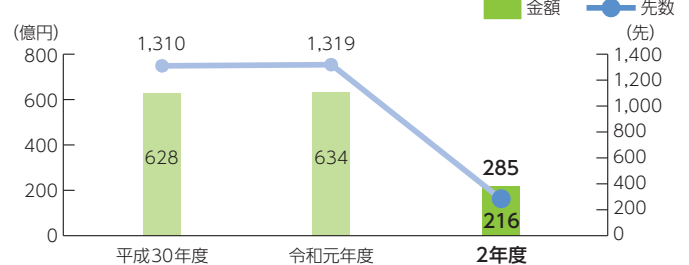
令和2年度の「資本性ローン」の融資実績は、**49先(前年度比24%)**、**44億円(同23%)**となりました。

(注)中小企業者等の財務体質の強化を図るため、資本性の資金を供給する制度です。本制度は、無担保・無保証人であるほか、法的倒産手続時は他の債務に劣後し、本制度による債務は、金融検査上自己資本とみなすことができる等の特徴を有します。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



「新事業育成資金」の融資実績



「資本性ローン」の融資実績

	平成30年度	令和元年度	2年度	前年度比
先数	279先	207先	49先	24%
金額	164億円	189億円	44億円	23%

事業再生支援

令和2年度の「企業再生貸付」の融資実績は、**654先(前年度比10%)**、**543億円(同22%)**となりました。

再生支援関連の融資実績

		平成30年度	令和元年度	2年度	前年度比
企業再生貸付	先数	7,669先	6,466先	654先	10%
	金額	2,215億円	2,469億円	543億円	22%
うち資本性ローン	先数	548先	485先	66先	14%
	金額	345億円	335億円	52億円	16%

再生支援関連の金融支援実績

		平成30年度	令和元年度	2年度	前年度比
DDS、DES等の 抜本的な 再生金融手法 ^(注)	先数	165先	160先	93先	58%

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したものです。

・DDS(デット・デット・スワップ): 既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。

・DES(デット・エクイティ・スワップ): 既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。

・債権の不等価譲渡: 債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。

・第二会社方式: 収益性のある事業を会社分割又は事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。

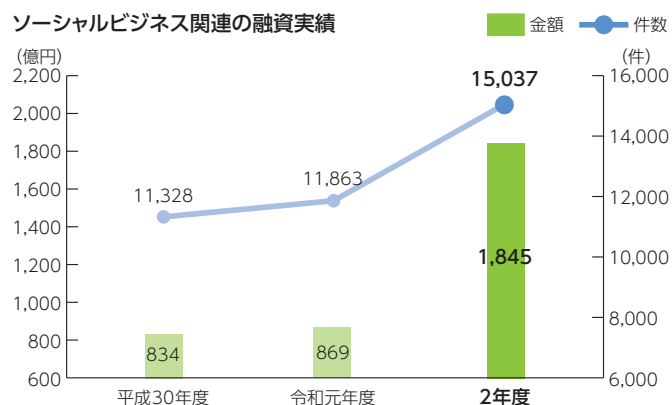
・債権放棄: 債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

ソーシャルビジネス^(注)支援

令和2年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**1万5,037件(前年度比127%)**、**1,845億円(同212%)**となりました。また、そのうちNPO法人への融資実績は、**1,803件(同156%)**、**196億円(同276%)**となりました。

(注)高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。

ソーシャルビジネス関連の融資実績



ソーシャルビジネス関連融資の対象者別融資実績内訳

		平成30年度	令和元年度	2年度	前年度比
ソーシャルビジネス関連融資 ^(注)	件数	11,328件	11,863件	15,037件	127%
	金額	834億円	869億円	1,845億円	212%
①NPO法人	件数	1,381件	1,155件	1,803件	156%
	金額	87億円	71億円	196億円	276%
②介護・福祉事業者	件数	8,440件	8,095件	13,741件	170%
	金額	646億円	592億円	1,723億円	291%
③社会的課題の解決を目的とする事業者	件数	2,527件	3,447件	560件	16%
	金額	170億円	262億円	50億円	19%

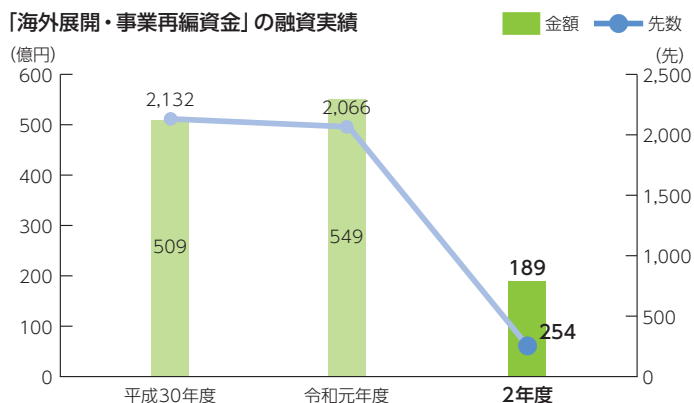
(注)表中の①、②、③に対する融資実績の合計(①と②の重複分を除く)です。

海外展開支援

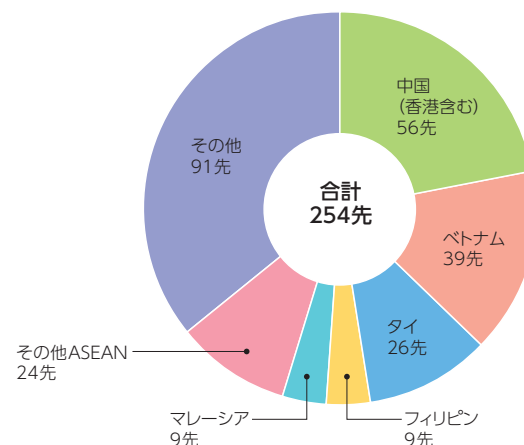
①「海外展開・事業再編資金」の融資実績

令和2年度の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、**254先(前年度比12%)**、**189億円(同34%)**となりました。

「海外展開・事業再編資金」の融資実績

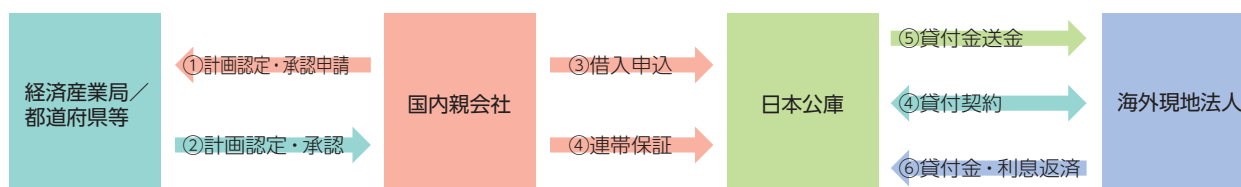


「海外展開・事業再編資金」の国・地域別実績内訳



令和3年1月からクロスボーダーローンの取扱いを開始しました。クロスボーダーローンは、海外の構造的変化等に適応するために、国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人に対して、日本公庫が直接融資する制度です。ご利用いただける国・地域は、タイ、ベトナム、香港となっており、令和2年度の融資実績は**11先**となりました。

クロスボーダーローンのスキーム図



令和2年度の取組み

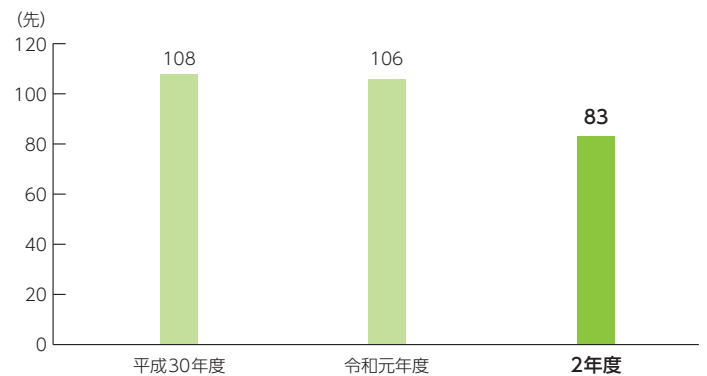
②スタンドバイ・クレジット制度^(注)の利用実績

令和2年度は、タイ、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、メキシコ、シンガポール及び台湾の提携金融機関に対して信用状を発行し、その利用実績は**83先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(令和3年3月末まで)は**720先**となっています。

また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるよう、平成25年度から全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。令和3年3月末時点で全国60の地域金融機関と連携しており、制度開始以降延べ**46先**に対して、本連携スキームによる信用状を発行しました。

(注) 中小企業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

スタンドバイ・クレジット制度の利用実績

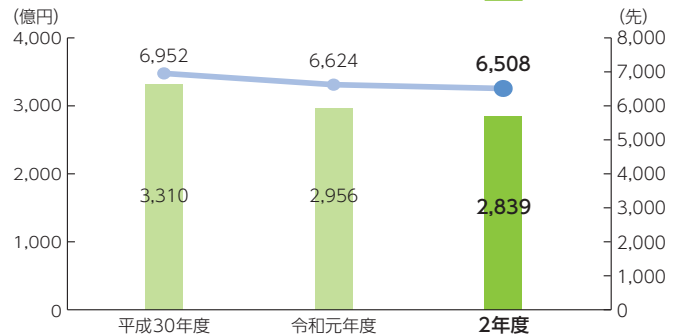


農林水産業の新たな展開への支援

①農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援

令和2年度の「農業経営基盤強化資金」(略称：スーパーL資金)の融資実績は、**6,508先(前年度比98%)**、**2,839億円(同96%)**となりました。

「スーパーL資金」の融資実績

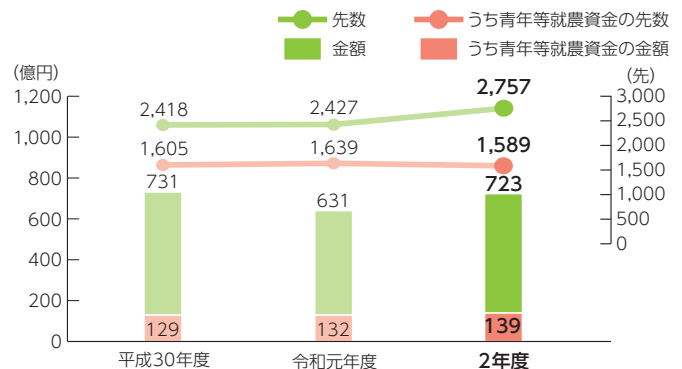


令和2年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は、**2,757先(前年度比114%)**、**723億円(同115%)**となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金^(注)」の融資実績は**1,589先(前年度比97%)**、**139億円(同105%)**となりました。

(注) 新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

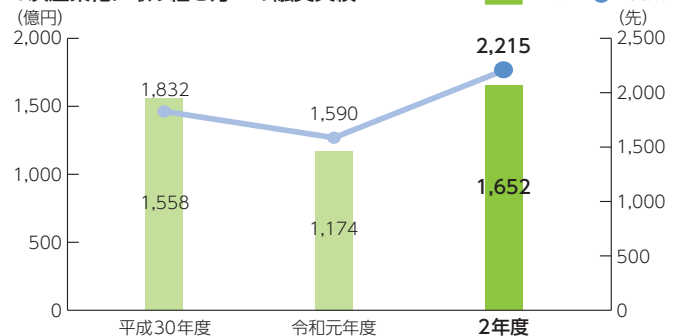
新規就農、農業参入関連の融資実績



②6次産業化の取組みを支援

令和2年度の6次産業化により経営改善に取り組む方への融資実績は、**2,215先(前年度比139%)**、**1,652億円(同141%)**となりました。

6次産業化に取り組む方への融資実績



③民間金融機関等による農業法人への出資等を支援

令和2年度末時点で、農業法人投資育成事業^(注)に基づき民間金融機関等が設立した投資事業有限責任組合(LPS) **18先(日本公庫出資約束金額35.6億円)**、株式会社**1先(日本公庫出資額20.3億円)**に対して出資しています。

(注)「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」(平成14年法律第52号)に基づき、農業法人の株式等を取得・保有し、経営又は技術の指導を行う事業です。

地域での連携推進による地域活性化への貢献

日本公庫は、地方版総合戦略等への積極的な参画のほか、全国152支店のネットワークを活用したマッチング、商談会/セミナー等の開催などを通じて、地域活性化への貢献に取り組んでいます。

(1) 地方版総合戦略等への積極的な参画などによる地方自治体との連携の強化

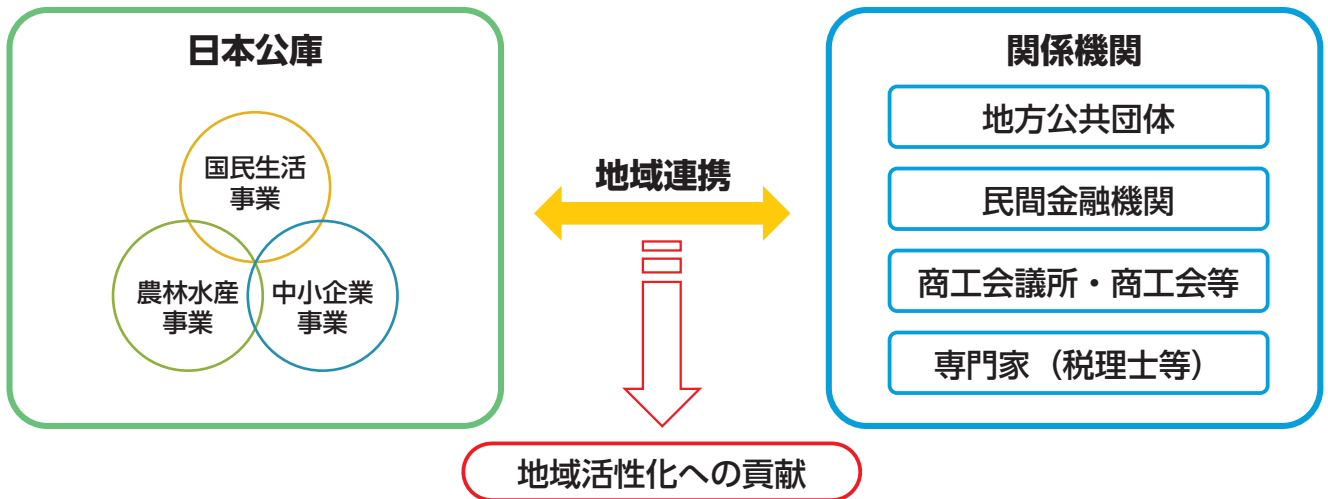
地域活性化に貢献するため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、地方公共団体が策定した「地方版総合戦略」について、民間金融機関などと連携のうえ、コロナ禍を乗り越えるための施策等へ積極的に関与していくことで、同戦略の実施・推進を支援しています。

(2) お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供

多様化するお客さまのニーズに対応するため、全国152支店のネットワークを活用し、ビジネスチャンスの拡大に向けたお客さまに対するハンズオンでのマッチング支援や商談会/セミナーなどの開催に取り組んでいます。

(3) 関係機関を繋ぐ役割の発揮

地域を俯瞰的にとらえ、関係機関と連携を強化し、地域やお客さまが抱えるコロナ禍における課題等の解決に取り組んでいます。



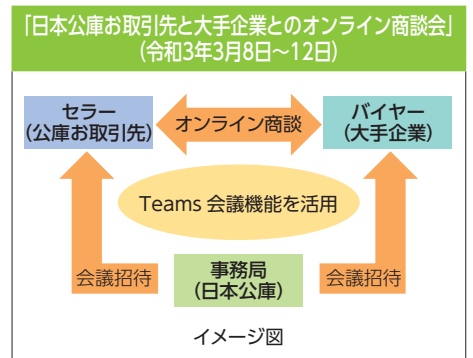
地方版総合戦略等への積極的な参画などによる地方自治体との連携の強化

- 全国152支店において、地域の実状やニーズをとらえ、地域が抱える課題に、きめ細かに対応しています。
- 令和2年度は、コロナ禍の状況を踏まえつつ、**420**の地方自治体と接触し、コロナ禍における日本公庫の取組みについて説明等を行い、また、第2期「地方版総合戦略」の策定・実行等に協力するとともに、「創業・ベンチャー支援」や「産業振興」といった様々な分野における個別施策への参画に取り組むなど、地方自治体との連携の強化に取り組みました。

お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供

- 令和2年度は、コロナ禍におけるお客さまへの対応に専念しつつ、地域の実状に応じて、全国各地でのマッチングや商談会に取り組みました。
- 「アグリフードEXPO」や「全国ビジネス商談会」は、コロナ禍の状況を勘案し、オンライン形式で開催したほか、全国の支店においても、地域の実状に応じて商談会やセミナーを開催するなど、お客さまの課題解決をサポートしています。
- インターネットビジネスマッチングサイトでは、販売先や原材料の仕入先の拡大などのお客さま同士のニーズを橋渡しする「場」を提供しています。

日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング
<https://match.jfc.go.jp/>



関係機関を繋ぐ役割の発揮

- お客さまに対するコンサルティング機能の強化の観点から、関係機関と連携し、各地域において、お客さま向けセミナーや相互の職員向け勉強会などを積極的に開催しています。
- 政策金融機関として地域の関係機関同士を「繋ぐ」役割を發揮し、お客さまや地域が抱える課題の解決に貢献するため、全国各地で地域の金融機関、支援団体、地元企業・団体とともに「地域経済活性化シンポジウム」を開催しています。令和元年度には、全国3ヵ所(名古屋・新潟・仙台)において開催しましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となりました。令和3年度には、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお客さまや地域への支援をテーマとして、オンライン配信を組み合わせた方式での開催を予定しています。



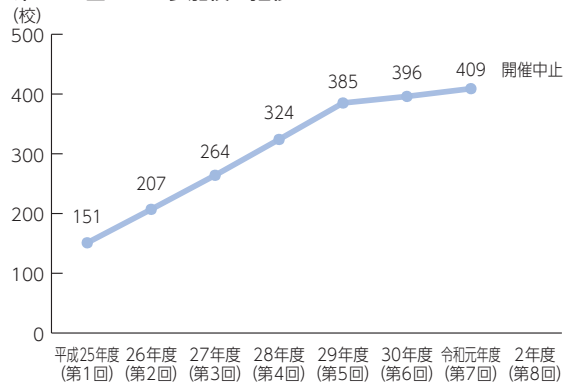
地域経済活性化シンポジウム in 名古屋

第8回 高校生ビジネスプラン・グランプリ

日本公庫では、ビジネスプランを作成する過程を通じ、自ら未来を切り拓いていける力を養うことを目的として、平成25年度から「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しています。「第8回高校生ビジネスプラン・グランプリ」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国の多くの高等学校等において休校措置となり、再開後も高校生・高専生の皆さまがビジネスプランの作成に必要な時間を十分に確保することは困難であろうとの判断により、開催中止となりました。

なお、令和元年度に開催した「第7回高校生ビジネスプラン・グランプリ」では、409校、3,808件の応募がありました。全国の創業支援センターが中心となって353校の学校に出張授業を実施し、ビジネスプランの作成サポートを実施しました。

第1～8回までの参加校の推移



〈第9回 高校生ビジネスプラン・グランプリ〉

第9回は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、感染防止対策を十分に講じたうえで、開催いたします。

令和3年7月1日～9月29日 応募受付期間 ※郵送による応募の場合は9月22日(必着)
令和3年11月下旬 ファイナリスト10組(最終審査会参加者)発表
令和4年1月9日 最終審査会・表彰式の開催

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

<https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/>



高校生ビジネスプラン・グランプリFacebookページでは最新情報を随時更新しています。

<https://www.facebook.com/grandprix.jfc/>



広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知っていただき、「政策」と事業に取り組む方々等を「繋ぐ」ため、広報誌「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、公庫の取組みのほか、地域や企業の皆さまの取組み等を紹介しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html



国民生活事業

地域経済を支える小規模事業者や創業企業の皆さまの成長・発展を支援しているほか、「国の教育ローン」でお子さまの未来を応援しています

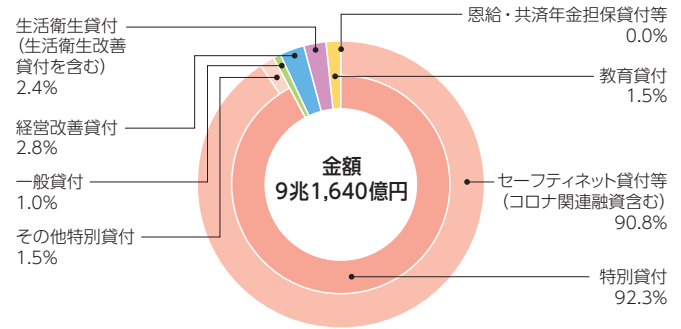
地域の身近な金融機関として、小規模事業者の皆さまをサポートする事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの教育資金融資など、国民生活に密着した融資を行っています。

そのうち、令和2年度末における事業資金の融資先数は117万先にのぼり、1先あたりの平均融資残高は1,008万円と小口の無担保融資が主体となっています。また、融資先の約8割が従業員9人以下で、食料品店や工務店などの地域の生活に密着した企業からベンチャー企業などの新市場のパイオニアとなり得る企業まで、多種多様な小規模事業者の皆さまにご利用いただいています。セーフティネット機能の発揮としては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の方々への支援に取り組んでおり、経営相談窓口が設置された令和2年1月29日以降、令和3年3月末までの累計で約75万件、約9兆円を決定しております。

教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等を目的とする「国の教育ローン」については、令和2年度のご利用件数が約9万件となりました。

国民生活事業は、セーフティネット機能を適切に発揮するとともに、地域経済の活性化につながる「創業」、「事業承継」、「ソーシャルビジネス」などへの支援やお子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの支援に積極的に取り組んでいます。

融資実績の内訳 (令和2年度)



融資先数及び1先あたりの平均融資残高 (令和2年度末)

	日本公庫国民生活事業	信用金庫計(254金庫)	国内銀行計(132行)
融資先数	117万先	122万先	221万先
1先あたりの平均融資残高	1,008万円	4,300万円	1億80万円

(注) 1.日本公庫国民生活事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計(代理扱を含む)です。
2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
3.信用金庫及び国内銀行の数値には、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を含みません。また、信用金庫及び国内銀行の貸出件数を融資先数としています。
(資料)日本銀行ホームページ

従業員規模別融資構成比 (件数) (令和2年度)



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

農林水産事業

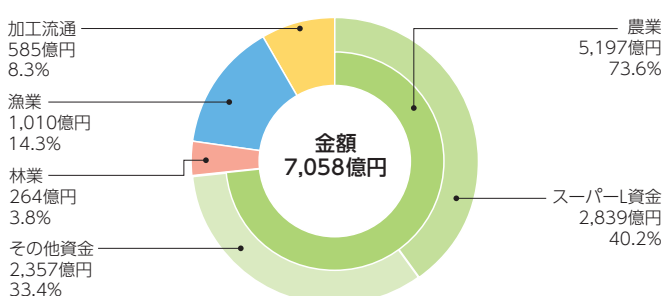
日本の食を支える農林漁業や食品産業の皆さまの経営発展を支援しています

農林漁業者や食品産業の皆さまへの融資・出資をはじめとするさまざまな支援事業を通じて、国内農林水産業の体質強化や安全で良質な食料の安定供給に貢献しています。

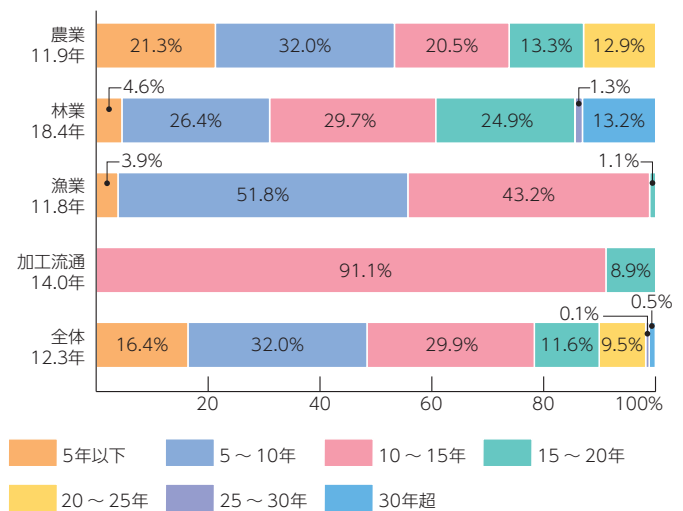
農林漁業の「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった特性を踏まえ、食料の安定供給の確保又は農水産物の持続的かつ健全な発展に資する長期の資金を供給しています。

融資・出資のほかにも、農業・林業・水産業各分野の経営アドバイザーなどによる経営相談、「アグリフードEXPO」などによるビジネスマッチング支援、輸出に取り組むお客さまへのサポート業務などを実施するとともに、各種調査や情報誌を通じてお客さまの経営に役立つ情報を広く提供しています。

融資実績の内訳 (令和2年度)



返済期間別の融資状況 (令和2年度)



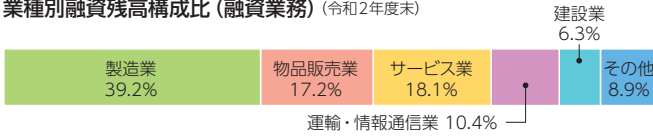
(注) 融資金額により集計しています。

中小企業事業

融資、信用保険などの多様な機能により、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の皆さまの成長・発展を支援しています

さまざまな業種の中小企業者の皆さまに、国の政策に基づく特別貸付を実施し、事業資金を長期固定金利で安定的に供給することにより、民間金融機関による資金供給を補完しています。

業種別融資残高構成比（融資業務）（令和2年度末）

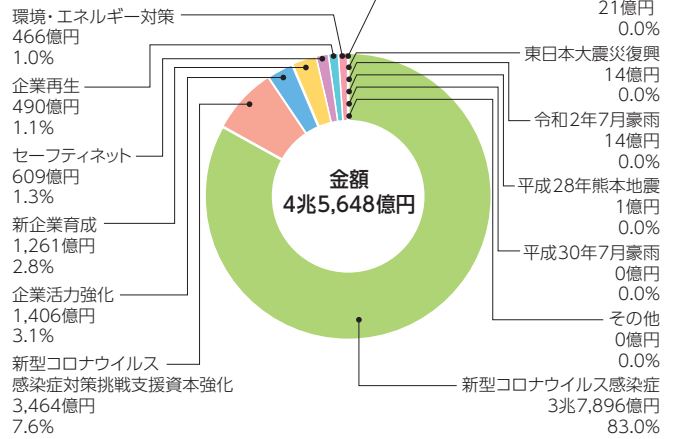


融資期間別貸出状況（金額構成比）（令和2年度）



（注）すべて固定金利

融資実績の内訳（令和2年度）



（注）融資には、社債を含みます。総融資実績から投資育成会社貸付を除いたものの内訳です。また、各融資制度の実績は1億円未満を切り捨てて算出しています。

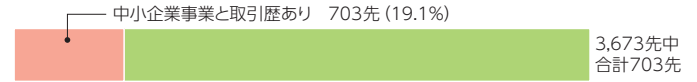
● 公庫資金をご利用された方々が多くの分野でご活躍されています

これまで中小企業事業との取引を経て、株式の公開を果たした企業は、株式公開企業の約2割にあたる703先^(注)となっています。多くの方々がわが国を代表する企業として活躍されています。

平成元年以降についても、中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業は534先^(注)と株式公開企業の約2割を占めています。

（注）先数は令和3年3月31日時点において株式を公開している企業数です（上場廃止、合併による消滅等を除く）。

中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業



平成元年以降に中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業



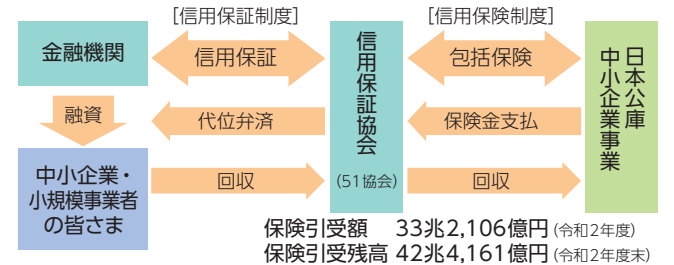
（注）日本公庫中小企業事業調べ。株式公開企業数は、令和3年3月31日時点。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除きます。

● 信用保証制度と一体となり、中小企業・小規模事業者の皆さまの事業資金の円滑な調達を支えています

担保力や信用力の乏しい中小企業・小規模事業者の皆さまが金融機関からの借入又は社債の発行などにより事業資金の調達を行う際に、信用保証協会が行う債務の保証（信用保証制度）について保険を行っています（信用保険制度）。

信用保険制度は、信用保証制度を通じて全中小企業の43%に当たる155万先（令和2年度末）の皆さまに利用されており、この両制度が一体となって機能することにより、中小企業・小規模事業者の皆さまに対する事業資金の供給の円滑化が図られています。

制度概略図

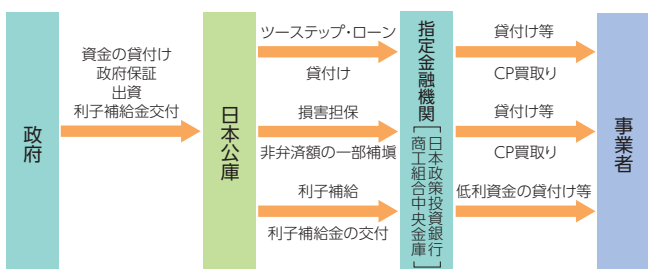


（注）保険引受額及び保険引受残高は、中小企業信用保険に係るものです。

危機対応円滑化業務

日本公庫は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、危機対応円滑化業務を実施しております。危機発生時においては、一般に事業者の信用リスクが上昇するため、民間金融機関による資金供給が十分になされない事態が想定されます。このような事態に対処するため、公庫は指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。

制度概略図



危機対応円滑化業務の実績

	平成30年度	令和元年度	2年度
ツーステップ・ローン	-	350億円	35,494億円
損害担保	10億円	8億円	23,645億円
利子補給	49億円	27億円	46億円

（注）損害担保の実績は、指定金融機関が令和3年3月末までに損害担保付き貸付け等を行ったもので、日本公庫が令和3年5月10日までに補償応諾した引受金額です。

ダイバーシティの推進

職員一人ひとりが活躍できる職場づくりの実現に向けて、さまざまな取組みを実施しています。

● 女性管理職の積極的登用

「管理職に占める女性の割合7%以上(2023年4月時点)」を目標^(注)に掲げ、登用を進めています。

(注)「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)に基づく行動計画

● ライフステージに応じた両立支援策の整備

就労継続を支援するため、「結婚」「出産」「育児」「介護」「配偶者の転勤」に対応した転勤特例制度を設けるほか、柔軟な働き方を実現するため、ライフステージに応じた両立支援策を整備しています。

● 多様な人材が活躍できる職場づくり

コロナ禍における環境変化を踏まえ、テレワーク等のデジタル技術を活用した新しい働き方を推進し、多様な人材が安心して最大限に能力を発揮できる職場づくりに取り組んでいます。

リスク管理及びコンプライアンス態勢の整備・強化

● リスク管理及びコンプライアンスについては、内部管理上重点的に取り組むべき分野として定めており、公庫全体の経営として把握し、又は管理すべきものをコーポレート・ガバナンス委員会で審議する態勢を構築しています。

● このコーポレート・ガバナンス委員会において年度ごとにリスク管理プログラム及びコンプライアンス・プログラムを審議の上定め、その進捗状況を定期的に報告し、リスク管理及びコンプライアンス態勢に係る必要な整備・強化を行っています。



詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください

<https://www.jfc.go.jp/>

令和3年7月発行
株式会社日本政策金融公庫 広報部
東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー